

2 国の取組と一体となった緊急課題への対応

国の補正予算で措置された「地方創生加速化交付金」等を積極的に活用し、平成27年度2月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成することにより、人口減少対策や、TPP対策等の緊急課題に的確に対応します。

3 財政収支均衡に向けた緊急的な財源確保対策等の実施

財源調整用基金を全額取り崩しても解消できない多額の財源不足を踏まえ、まずは財政収支の均衡を最優先課題として、緊急的な歳入対策を行うとともに、徹底的な歳出改革に取り組みました。

また、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、持続可能な財政構造の確立に資する「一般分の県債残高の縮減」を継続しました。

当初予算のポイント

◆ 当初予算規模（一般会計）

7,026億円（対前年度比 △40億円、△0.6%）

■ 平成27年度2月補正予算との一体編成後の予算規模 7,067億円